

令 和 6 年 度

歳入歳出決算の概要説明

会計局

会計管理者の 高橋 博之 でございます。

それでは、決算の概要について、ご説明申し上げます。

令和6年度の会計局全体の

歳入予算現額は 7億3, 747万1, 000円、

調定額は 7億4, 618万9, 141円、

収入済額は 7億4, 428万5, 141円、

収入未済額は 190万4, 000円、

でございます。

収入未済額につきましては、平成24年1月に発覚しました県証紙売りさばきに係る不祥事に関する賠償金の未納でございます。今後とも債務者に強く働きかけ、回収に努めてまいります。

次に、会計局全体の

歳出予算現額は 78億 527万円、

支出済額は 76億6, 233万3, 627円、

翌年度繰越額は 1, 416万1, 620円、

不用額は 1億2, 877万4, 753円、

でございます。

翌年度への繰越額は、財務会計システムの電子決裁化に伴うシステムの一部機能改修業務を延長したものでございます。

不用額の主なものは、過年度に交付された国庫補助金等の確定に伴い、国への返還を予定しておりました償還金の執行残でございます。

続きまして、「令和6年度主要施策の成果」から、主なものについてご説明申し上げます。

「令和6年度主要施策の成果」の105ページをご覧ください。

まず、会計課では、「会計事務取扱事業」として、会計事務の適正かつ効率的な運営と公金の適正な管理・運用を図るため、会計実地検査や業務に携わる職員への研修を実施してまいりました。

この事業に係る決算額は、73億5,467万8千円でございます。

次に、「財務会計システム管理運営事業」は、財務会計システム及び旅費システムの改修と適正な管理運営を行ってまいりました。

この事業に係る決算額は、1億5,179万1千円でございます。

次に、総務事務集中課では、「総務事務管理事業」として職員の給与等内部管理事務及び支払事務の効率化を図るため、民間への業務委託を一部導入しながら一括集中処理を行ってまいりました。

この事業に係る決算額は、9,820万7千円でございます。

次に、「物品・役務電子調達システム事業」は、県が購入する物品等の集中調達及び役務調達において、物品・役務電子調達システムを運用することにより入札事務の効率化、透明性確保及び業者の利便性向上を図ってまいりました。

この事業に係る決算額は、4,936万1千円でございます。

以上で、令和6年度の会計局の概要説明を終わらせていただきます。

何卒、ご審議の程、よろしくお願ひ申し上げます。